

令和7年度 第1回 立科町テレワーク推進会議 議事録

会議概要

開催日時：令和8年3月25日（水）10:00～11:00

開催場所：立科町役場 大会議室（オンライン同時開催）

1 開会（司会：立科町市川企画課長）

定刻となりましたので、「令和7年度第1回立科町テレワーク推進会議」を開会いたします。本日は年度末のご多忙の中、ご参集いただきありがとうございます。

会議に先立ち、資料の確認をお願いいたします。次第、委員名簿、会議規則、資料1～4を配布しております。本日の会議は後日議事録を作成し、資料とともに町のホームページで公開いたします。

はじめに、両角町長よりご挨拶を申し上げます。

2 あいさつ（立科町 両角町長）

本日はお忙しい中ご出席いただき、また平素より本町の事業にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

町では、場所や時間にとらわれない新しい働き方としてテレワークの可能性に早くから着目し、地域の実情に合わせた取り組みを進めてまいりました。様々な事情で働きづらさを感じる方々が、地域の中で安心して働くことができる環境づくりを目指し、「社会福祉型テレワーク」という形でお示しできたことは、本町の大きな特徴であると自負しております。

この取り組みは地域の新しい働き方のモデルとして評価され、総務省の表彰をはじめ、広く注目を集めるようになりました。また、関係団体の皆様と協力し、地域を超えた連携も進んでおります。

昨年は「一般社団法人立科町振興公社」を設立し、雇用創出型のテレワーク事業を町から移管するという新たな一步を踏み出しました。皆様のご尽力により、地域における多様な働き方の選択肢が広がり、着実に成果が見え始めております。

また、企業進出型テレワークの取り組みにおいても、企業のオフサイトミーティングや研修等で、引き続き女神湖や白樺湖周辺の施設をご利用いただいております。本日の会議では、これまでの取り組みの成果や課題を共有するとともに、今後の更なる発展に向けて皆様と意見交換を行いたいと存じます。町といたしましても、引き続き

関係者の皆様と連携し、ご指導をいただきながら、地域に根ざしたテレワークの取り組みを一層推進してまいります。

3 委員紹介（司会：立科町市川企画課長）

本会議は今年度第1回目の開催となります。初対面の方もいらっしゃいますので、名簿順に一言ずつ自己紹介をお願いいたします。

（尾形委員）

総務省の「ふるさとテレワーク」実証事業から10年ほどテレワーク事業に携わり、立科町様とも長くお付き合いさせていただいております。現在、長野県の自営型テレワーカー支援事業の勉強会を開催しており、20以上の自治体が参加されています。立科町様の先進的な取り組みは全国的な成功事例になりつつあり、大変期待しております。個人的にはまちづくりやスマート農業等にも取り組んでおり、最新技術動向も追っております。本日はよろしくをお願いいたします。

（小澤委員）

以前は塩尻市役所で情報部門を担当しており、塩尻市振興公社とも関わりがありました。立科町の事業についても存じ上げておりますので、アドバイスできることがあればと思い参加いたしました。よろしくをお願いいたします。

（篠原委員）

商工会でもテレワーク事業の進展に伴い、テレワーカーの経理や申告関係の支援に携わっております。テレワークは働き方の形態であり、業種を示すものではないため、商工会の経営支援の報告等において「テレワーカー」という分類が使えないという課題があります。このあたりの定義づけについて検討が必要だと考えております。よろしくをお願いいたします。

（金子委員）

観光協会は女神湖・白樺高原エリアにありますが、高原エリアと里のエリアを一体として観光事業を盛り上げていきたいと考えております。女神湖畔のスペースも活用し、宿泊や会議等、様々な展開を図ってまいります。引き続きよろしくをお願いいたします。

(内藤委員)

立科町の「社会福祉型テレワーク」を通じて、障害者雇用や生活困窮者の雇用創出に繋げていければと考え、出席いたしました。今後ともよろしく願いいたします。

(降幡委員)

塩尻市でも自営型テレワーカーを支援し、先駆的に取り組んでまいりました。その過程で得た知見を踏まえつつも、創設1年を迎えた立科町振興公社の取り組みから学ぶべき点は多くあります。うまくいかない部分などの課題も共有し、前職や周辺自治体での経験も活かして情報共有できればと考えております。本日はよろしく願いいたします。

(今井委員)

本日はよろしく願いいたします。

(芝間委員)

先ほど町長から「社会福祉型テレワーク」のお話がありましたが、立科町の多くの方々が、幅広い分野でテレワークを活用できるよう期待しております。よろしく願いいたします。

(司会：立科町市川企画課長)

佐久地域振興局企画振興課長の櫻井様、事務局の小平副町長は所用により欠席のご連絡をいただいております。また、長野県産業労働部労働雇用課長の中嶋様は所用のため、代理として同課労働環境係の鶴田様にご出席いただいております。

(鶴田氏：中嶋委員代理)

本日は中嶋課長の代理で出席いたしました。当課では、県内市町村向けの自営型テレワーカー勉強会を年1回開催しており、今年度は立科町振興公社様に事例発表をしていただきました。その節はありがとうございました。本日はよろしく願いいたします。

(司会：立科町市川企画課長)

事務局については名簿の通りです。それでは会議事項に入ります。ここからの進行

は、立科町テレワーク推進会議規則第7条第2項により、尾形会長にお願いいたします。

4 会議事項

(1) 立科町テレワーク推進会議について

(会長：尾形委員)

それでは、僭越ながら議事進行を務めさせていただきます。円滑な進行に努めますので、ご協力をお願いいたします。活発な議論となるよう、説明の途中でも構いませんので、オンライン参加の方も含め、ご質問やご意見があれば遠慮なくご発言ください。

それではまず、「立科町テレワーク推進会議について」、事務局から説明をお願いいたします。

【事務局から、資料1について説明】

(会長：尾形委員)

ありがとうございました。ただいまの説明について、ご質問やご意見はございますでしょうか。

(質疑なし)

(2) 一般社団法人立科町振興公社の取組について

(会長：尾形委員)

それでは次に、「一般社団法人立科町振興公社の取組について」をお願いいたします。

【立科町振興公社から、資料2、3について説明】

(会長：尾形委員)

ありがとうございました。ただいまの説明について、ご質問やご意見はございますでしょうか。

(今井委員)

公社設立から1年が経過し、予定通り順調に進んでおり大変頼もしく感じました。

質問ですが、資料の「次年度の取組」において「ITフレンドリーな人材を活かす」とありました。町役場内にDX推進の専門部署を新設するのは負担が大きいかと思いますが、公社にDX推進業務自体をアウトソーシングするようなお考えはあるのでしょうか。

(事務局)

アウトソーシングという形になるかはわかりませんが、公社とは身近に連携しております。過去に商工会と協力して実施したデジタル出前講座のような取り組みも含め、地域の事業者と協力しながら共同で事業展開していきたいと、昨日も公社とお話ししたところです。

(小澤委員)

塩尻市振興公社の事例として、GIGAスクール構想の対応があります。学校現場でのタブレット端末のセッティングや教材のセットアップ等を公社のワーカーが支援しており、教員の負担軽減に繋がっています。こうした教育部門等からのアウトソーシングは有効だと考えます。塩尻市振興公社の降幡さん、補足をお願いできますか。

(降幡委員)

塩尻市振興公社では、数年前からGIGAスクールの支援員として携わっております。

また、他の自治体の事例ですが、DX推進部署が予算を一括確保し、「定型的スポット業務包括支援業務」として公社に業務を委託するケースがあります。各課が個別に発注するのではなく、データ入力や封入・封緘作業、アンケート集計などのバックオフィス業務を一括で引き受けることで、職員の業務への専念や時間外労働の削減に貢献しています。

塩尻市振興公社も競争入札に参加し、他社と競い合いながら受託しております。令和8年度分も無事に受託できました。行政の慣習として自分たちで作業を行う文化もありますが、業務を切り出していただくことで、ワーカーのスキルアップや仕事のやりがいに繋がります。また、行政側も各課の受発注の手間や会計年度任用職員の採用の手間が省けるというメリットがあります。

(今井委員)

ありがとうございます。個別案件の外注だけでなく、さらに踏み込んで、町のDX推進組織に公社からアドバイザーとして入っていただいたり、DX推進業務自体を公社に委託したりするなど、一歩進んだ検討の余地があるのではないかと思います。

(事務局)

外部人材の活用は常に必要だと考えております。過去に外部からCIO補佐官を招聘した際も、取り組みが大きく進展しました。内製化だけでは停滞してしまう部分もあるため、公社のワーカーや専門人材に第三者の視点から指導・協力していただくことは必要だと認識しております。

(今井委員)

ぜひ検討を進めていただきたいと思います。

(会長：尾形委員)

ありがとうございます。

(3) 立科WORKTRIPの取組について

(会長：尾形委員)

それでは次に、「3立科WORKTRIPの取組について」をお願いいたします。

【金子委員から、資料4について説明】

(会長：尾形委員)

ありがとうございました。ただいまの報告について、ご質問やご意見はございますでしょうか。

(今井委員)

利用者数をさらに増やしていくための様々な取り組みについて理解いたしました。近隣の小海町などでも同様のワーケーション事業に取り組んでいますが、利用者は一箇所だと飽きてしまうため、広域での連携が重要だと小海町の担当者も話していました。この分野で一自治体の「一人勝ち」はないと思いますので、広域連携の視点を持

った来年度の計画に期待したいのですが、現時点での考えをお聞かせください。

(金子委員)

現状は観光協会の事務局と DMC の 3 名体制で運営しており、正直なところ広域連携にまで手が回っていないのが実情です。しかし、ご指摘の通り連携は必要だと感じております。地域おこし協力隊の任期満了も控えているため、人材確保も含めて今後の体制づくりを検討してまいります。

(会長：尾形委員)

私も日本テレワーク協会の部会で立科合宿を企画させていただきましたが、東京の企業の方々にレイクサイドのオフィス等を見学していただき、そこから仕事に繋がった実績もあります。口コミやネットワークを活用することは非常に効果的ですので、引き続き拡大していただければと思います。

5 その他

(会長：尾形委員)

先ほど自治体の DX 推進やアウトソーシングのお話が出ましたが、多くの自治体が人手不足や財源不足という深刻な課題を抱えています。業務の切り出し（外出し）は共通の課題ですので、ぜひ立科町でも進めていただきたいと思います。

ただし、発注側と受注側の双方でセキュリティ等の課題もありますので、先行している塩尻市などの事例を参考にいただければと思います。長野県の勉強会でもこの点が必ず壁になりますので、立科町がこれを乗り越え、来年度に良い事例発表をしていただけることを期待しております。

また、引き続き皆様から公社へ業務を発注し、応援していく雰囲気を作っていただければと思います。

(小澤委員)

自治体からのアウトソーシングについて補足します。これまで職員が内製で行っていた業務を外注する場合、新たに委託料という予算が発生します。そのため、庁内や議会の理解が得られず、「今までお金をかけずにやっていたのだから必要ない」と判断され、外注が進まないケースが多々あります。

立科町は現在うまく予算を確保できていますが、今後さらに推進していくために

は、担当課の意識改革だけでなく、予算措置に対する議会等の理解が不可欠です。そこが一つ大きなハードルになると感じています。

(今井委員)

おっしゃる通りです。職員を新たに雇用するコストとアウトソーシングのコストの比較など、単純な足し算・引き算で説明していただければ、議会としても理解しやすいと思います。非正規雇用の問題等もありますが、そうした説明があればクリアできる課題だと考えております。

(芝間委員)

立科町もまだ始まったばかりの段階です。町と議会が働き方改革や業務分担について共通認識を持ち、基本から勉強していく時期だと思えます。その上で、先進的な取り組みを進めるために、町長とも腹を割って議論し、予算付けを含めて検討していきたいと考えております。

(両角町長)

昨年、振興公社を設立した大きな目的は、行政でできない部分を公社に担ってもらうことです。行政としては単に業務を丸投げするのではなく、資金面での支援を行いつつ、AIやDXを活用した行政のスリム化を進める中で、住民や職員のメリットを創出していく必要があります。公社にはその点で大きな期待を寄せております。行政から「こういうことをやりたい」という要望が出た際には、資金を提供して事業の枠組みを作り、実績が出れば還元してもらおうというサイクルが今後も続くと思えます。

ですから、議会の皆様にもご理解いただき、町・議会・公社の三者が互いに理解・協力し合う体制を作ることが重要です。設立から1年が経過し、大きな成果が出ていると認識しております。今後は業務量だけでなく、町やワーカーにとってどのような事業を手掛けていくべきかを共に考え、公社の取り組みを全力で後押ししてまいります。

(会長：尾形委員)

ありがとうございます。他にご意見がなければ、本日の協議は以上とさせていただきます。進行を司会にお返しいたします。

(司会：立科町市川企画課長)

議事進行、誠にありがとうございました。

会議でご説明いたしました通り、雇用創出型テレワーク事業は昨年4月に一般社団法人立科町振興公社へ移行し、着実に成果を上げております。皆様におかれましては、引き続きのご理解とご協力をお願い申し上げます。

以上をもちまして、令和7年度第1回立科町テレワーク推進会議を閉会いたします。本日は誠にありがとうございました。